国交省

低入札工事の点検強化

現場の半数以上対象

国土交通省は、10～11月の「施工体制の全国一斉点検」で、低入札工事の点検をさらに強化し、請負金額2500万円以上（建築工事は5000万円以上）の工事の半数以上を対象とする方針。悪質な法令違反が確認された場合は、都道府県の建設業許可部局にその内容を通知する。

本年で6年目となる施工体制一斉点検の対象工事は、請負金額が2500万円以上の土木工事と、同5000万円以上の建築工事で、いずれも稼働中の直轄工事の現場。例年全体の1割超が対象となっている。今回は、特に低入札工事の現場の点検を強化。これは、落札率が85％を切ると品質が急激に低下するといった実態を踏まえた措置。

点検内容は、監理技術者の配置や施工体制台帳の備え付け状況の確認、元請けと下請け契約の締結状況のほか、下請けの主任技術者の配置状況など。疑わしい施工体制については厳しく追求していく。悪質な法令違反企業に対しては、都道府県の建設業許可部局に通知する。

関係公団や都道府県、政令市にも同様の一斉点検の実施を呼び掛けるとともに、点検結果は年度内にもまとめて公表する。

京都議定書目標達成計画見直し

12月までに具体化 基本方針を了承

地球温暖化対策推進本部

地球温暖化対策推進本部（本部長・福田康夫内閣総理大臣）は2日、京都議定書目標達成計画の見直しに向けた基本方針を了承した。温室効果ガスの排出量が大幅に増加している現状を踏まえ、住宅・建築物の省エネ性能の向上、新エネルギー対策の推進などの方策を12月までに具体化し、2008年3月に新たな計画を閣議決定する。

住宅・建築物の省エネ性能向上に向けては、中小規模や既存の住宅・建築物も含めた規制・誘導策や、各種優遇措置によるインセンティブの付与方策を検討。また業種ごとに温室効果ガス削減の目標を掲げる自主行動計画について、住宅生産、セメントといった業種に目標の引き上げを求める。

新エネルギー対策の推進に当たっては、太陽光発電・太陽熱利用・風力発電の導入を支援するとともに、バイオマス燃料の普及、下水汚泥の利用促進を図る。公的機関の排出削減も強化し、政府実行計画などを通じて、公共施設に太陽光発電や建物緑化などの導入を促進する。

このほか、▽街区レベルや地区レベルでのエネルギー面的利用の促進▽集約型都市構造の実現に向けた取り組み▽ボトルネック踏切などによる渋滞の緩和－なども進めていく。

京都議定書で日本は基準年（平成2年）比6％減の温室効果ガス削減目標を課せられたが、17年度の実績では逆に基準年を7・8％も上回っており、現行の対策では目標達成が難しい状況にある。

建設業の新分野進出

～医療分野編～

ホームベースマーケティング㈱代表取締役 窪田 昌行 氏に聞く ㊤

建設業の新分野進出に医療分野は果たして可能だろうか。確かに急速に高齢化が加速し、法改正は自宅療養へと進みつつあるもののハード面はほとんど進んでいないのが実情でもある。今回は、建設業と医療分野についてシニア住宅の企画・開発を行う窪田昌行氏（ホームベースマーケティング㈱代表取締役）に話を聞いた。

建設業の医療分野進出は可能か

――医療分野と建設業は結びつきますか。

まず、建設産業、医療産業にとって、いま直面していることは、危機ではなく、時代の大きな変わり目であるということです。この二つの産業は長い間、国の管理、援護の下で発展してきたわけですが、その国自身が1000兆円以上の債務を抱え、今までのように公共事業を発注できないし、一方医療産業は、急速な高齢化により、これも今までと同じやり方では、医療保険制度を維持できなくなってきました。このため、二つの産業にとってニーズの高い共通のもの一つに、〝シニア共同住宅〟という新分野があるということです。

私は15年前、アメリカでCCRCという高齢者健康コミュニティと出合い、大きな衝撃を受けました。そこでは、コミュニティ内で提供される総合的なサービスプログラムのもとで、高齢者が医療や介護に不安のない環境で、毎日を健康に、安心して暮らし、心から楽しんで生活していました。まさに、後期高齢者の理想的なモデルがCCRCというシステムの中にありました。そして、いつか日本でもこのようなCCRCを創りたいと考えました。1993年帰国した当時の日本では、欧米で言うナーシングホームにあたる特別養護老人ホーム等の介護施設などのインフラを整えるための〝ゴールドプラン〟が始まったばかりでした。

しかしながら、将来は日本でもCCRCのような施設が必要とされる時代が来ると考え、日本版CCRCの研究を続けて参りました。それから15年間、日本の介護施設は、着実に増加してきました。しかし、現在、高齢者が収容・管理される介護施設の実情も問題視され、高齢者が自由に選択できる〝居住系サービス〟の重要性も指摘されています。一方、医療制度改革でも、社会的入院の是正、療養病床の再編が検討される中で、居住系サービスの創出を後押ししており、日本版CCRC～高齢者健康コミュニティの概念、役割が重要になってきたと考えます。

いよいよ日本でも米国のCCRCを日本流に改善し、高齢者の自立と尊厳を守り、健康で快適に暮らせる高齢者健康コミュニティを開発するニーズが高まってきたと考えます。

（続く）

末吉氏が来鹿

12日、鹿児島市で講演

県建設業協会鹿児島支部（州畑俊彦支部長）は12日午後3時から、鹿児島市の鹿児島サンロイヤルホテルで「地球環境問題講演」を開く。県建設業協会・県建設産業団体連合会共催、鹿児島市・㈱鹿児島建設新聞後援。参加は無料。

講演では、国連環境計画・金融イニシアチブ特別顧問で鹿児島市環境アドバイザーの末吉竹二郎氏を講師に迎える。テーマは「地球温暖化とビジネスについて」。

申し込み、問い合わせは、県建設業協会鹿児島支部（☎099・256・5088 FAX256・5692）まで。

気候変動に適応した治水対策

予防的措置への重点投資

国交省河川分科会

国土交通省は、社会資本整備審議会河川分科会「気候変動に適応した治水対策検討小委員会」の第2回会合に、「予防的措置への重点投資」といった、今後の治水対策の基本的方向とともに、施設の質的強化、浸水に強い建築構造への誘導－など、従来の想定を上回るような洪水に対する具体的な適応策の案を示した。11月中旬に中間取りまとめ案を審議し、19年度内に答申をまとめる。

地球温暖化などに伴う土砂災害、水害、高潮災害が頻発する中、それらに適用した施設整備の在り方や、今後の治水対策の基本的方向、具体的施策を審議する。

具体的な適応策のうち、施設を中心とした観点では、▽外力の変化に対する施設の信頼性の確保（施設の質的強化）▽既存施設の徹底活用・延命化▽新規施設の着実な整備と外力変化への対応－を提示。既存施設の有効活用という面では、老朽化度合いの点検・評価、対策の推進などを挙げた。

このほか、被害に遭いにくい社会構造への転換も提案。ハザードマップの内容を、都道府県の都市計画区域の整備、開発、保全の方針、市街化区域の見直しなどに反映するほか、浸水に強い建築構造への誘導（ピロティー化）、土砂災害の発生を想定した建築構造への誘導（外壁の補強、一部居室の構造強化など）も必要だとした。

このほか、被害エリアの拡大を防止するための氾濫（はんらん）流抑制（二線堤や輪中堤の整備）、さまざまな情報入手手段を活用した分かりやすい情報提供の実施なども掲げた。

次回10月中旬の会合で、中間取りまとめの骨子について議論する。

九州7県の建設情報をネットワークで結ぶウェブ九州誕生!!
◆Web九州　福岡・大分・佐賀・長崎・熊本・宮崎・鹿児島の九州7地区の情報を網羅する入札情報配信サービス
◆Web福岡　福岡県内の国・県・市町村の建設関連の情報を網羅する建設ネット
無料体験キャンペーン実施中!!　kyusyu@web-kyusyu.com
有限会社ウェブ九州　〒812-0017 福岡市博多区美野島3丁目13-2
TEL 092(414)0160・FAX 092(414)0160
URL:http://www.web-kyusyu.com